

本書の利用にあたって

1. 調査目的

この調査は、島根県内で海外取引を行っている企業の実態を把握し、海外展開支援施策の基礎資料を得ることを目的としています。

2. 調査方法

2022年1月～12月の1年間における海外展開実績について、調査対象企業に調査票をメール・郵送により依頼しました。

3. 回収状況

調査依頼件数 539 件に対し、回答 354 件(65.7%)、うち貿易実績あり 234 件、貿易実績なし 120 件でした。

4. 調査報告書のとりまとめ

(1) 利用上の注意

- ① 任意のアンケート調査に基づくもので、島根県全体の貿易を網羅しているものではありません。
- ② 国・地域・港については、各企業より回答された中に不明のものも多く、これらについては「不明」の欄に計上しています。
- ③ 金額について、不明または非公表の場合は「1」としています。
- ④ 統計諸表において、端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
- ⑤ 本書に使用している市町村名については、2023年12月1日を基準にしています。

(2) 分類について

- ① 品目分類は「国際統一商品分類」(HS)を用いています。
- ② 地域分類は、アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、南アメリカ、アフリカ、オセアニア、不明の全 7 地域としています。
- ③ 「国」とあるのは、地域を含む場合があります。
- ④ 「輸出」および「輸入」の他に「海外投資・提携」の実態についても調査項目としています。